

・・・コメント 1・・・・・・・・・・・・・・・・・・菅野正道・・・

今日は、5人の方々に本当に貴重なご報告をいただき、深く御礼を申し上げたいと思う。また、たくさんの方々にご参加いただいたことにも、私は大変感激をしている。

その中で、私がコメントをどのぐらいのことができるかわからないが、常々考えていることも含めて、話をしてみたい。

まず、自己紹介を兼ねて、自身の立場について話しておきたい。私自身は仙台市史編さん室の室長という職にある。仙台市史編さん室は、仙台市博物館の中にある組織である。博物館自体は、展示や企画を行う学芸室、市史編さん室、庶務係という三つの係から構成され、私はその市史編さん室に20年ほど勤めている。同時に、私自身も仙台の歴史、特に中世から近世を主なフィールドとした研究者、自分では郷土史研究者でいいと思っているが、そういう立場でもある。

もう一つ、実は、今日の共催になっている NPO 法人宮城歴史資料保全ネットワークの監事という役に就いている。その意味でコメントするには難しい立ち位置にあるが、今日は、博物館市史編さん室という行政に携わる者、そして一研究者として、その二つの立場からコメントをしたいと思う。

平川報告にもあるように、資料保全ときいてまず思い浮かべるのは、第2次世界大戦後の昭和20年代におこなわれていた同様の活動であろう。これは庶民資料の調査を実施する過程で、一部をどこかの施設に収め、あるいは国が買い取るというものであった。これから資料保全活動をおこなう段階で、この時期の調査で何が問題であったのか、きちんと把握しておく必要がある。

当時の問題点について、第一には、調査方法が研究者側の「都合」による一方通行的な傾向がある活動であったことが指摘できる。佐藤報告にもあったような態度は、一部の研究者に限ったものと信じたい。ただ、現実にはかなり高圧的な態度による活動があり、結果的に大学の研究者と郷土史家、あるいは地元の歴史に関心を持つ人たちとの間に、いつの間にか溝をつくってしまった可能性が大きい。

幸いなことに、宮城資料ネットの活動は、その大学の研究者と地元、あるいは郷土史家の人たちとの溝をうまく埋めていっていると思う。この点は、宮城

資料ネットの活動の大きな歴史的特徴といえる。

次に反省すべき点としては、こうした活動を長く続けるのは難しいということである。かつての活動では、たしかに研究者の育成について一定の成果を挙げただろう。しかし、ある時期から、地元に入っていかうとする研究者、特に近世史研究者が激減してしまった。この点も先に述べた大学研究者と郷土史家との溝にも関連している可能性もある。その意味で、今後活動をしていくなかで、これらの問題をどのように克服していくのかについて、留意していく必要があるだろう。

宮城や山形、伊豆の活動状況について、地域還元を目指す活動が紹介されていたが、大学研究者と民間研究者、さらには地元住民との情報交換の機会として大きな意味を持つだろう。今回紹介された保全活動は、新しい歴史研究の方向性を示すもの、あるいは地元の人たちによる地域認識の場として、大きな役割を果たすと思う。

例えば、戦国時代研究について、最近では戦国城館や合戦の具体像などについての研究が非常に盛んになってきている。実は20～30年前までは、大学の研究者はこうした研究対象について、ほとんど目を向けてこなかった。それに対して、特に関東地方が中心だったと聞いているが、民間の研究者たちは、戦国社会を考える重要な問題として、はやくから独自に関心を示して調査や研究を積み重ねていた。やがて、こうした視点が大学の研究者に注目されるようになったという。今後、近世史や近代史研究のなかでも、地域と連携する過程で、このような新しい展開が生まれてくることを期待している。

次に、私自身の業務との関わりとして、資料保全と博物館、行政との関係について述べてみたい。

博物館や自治体史編さん、さらに資料館、公文書館など、行政のなかには歴史資料関係の保存機関は多数存在する。しかし、それらがすぐに今回の話にあったような活動ができるわけではないのが実態である。

行政機関の場合、予算的制約や前例主義などを要因として、どうしても組織が従前から持っている役割、機能を越えられないという性質が一般にある。そのなかで、公的な資料保存施設が、これからどのようにこの新しい活動に関わっていけるのか、非常に大きな課題である。

また、現在行政が抱えている大きな問題として、行政効率の促進がある。その一つとして、数年前まで盛んにおこなわれていた、自治体の合併という問題



があったが、それが果たして地域にとってよかったかどうか、非常に大きな問題であろう。規模が小さな自治体では、地域をしっかりとカバーしていた文化財保護委員が、合併によって旧自治体から1人ずつといったように、激減しているのが実態である。これは地域の情報を文化財保護行政に反映させるという点で、大きな障害となるだろう。

現在しばしば話題になる事業仕分けについても同様の問題がある。現在の日本では、行政は、短期的な「成果」、それも数値に表れる成果を求められがちである。博物館でいうと、いかに入館者数を増やすか、市史になると販売数の増加といったことが求められる。常に様々なかたちで「成果」が要求され、それがクリアできないと、長期的には人員の削減、予算の削減といった結果に結びついていく。

さらに、博物館などの施設が抱える問題として、民間団体に業務を委託するような指定管理者制度という問題も発生している。資料保存という活動は、数値化に繋がりにくく、施設の収入増加にすぐに結びつくものでもない。いかにこうした活動を価値ある業務として組織のなかで認識してもらうかが、非常に大きな課題である。

この問題の解決策として、私はやはり地域という視点を重視するべきだと思う。行政は、業務の効率化と同時に、地域における役割をいかに果たしていくかということも求められている。資料保全活動をおこなう上で、この点についての説明責任を果たすことが、われわれ博物館関係者にとって大きな役割となってくると思う。

そのためには、やはり、第一線で活動している人間以外の職員に対し、いかにこの仕事を理解させるかが重要である。例えば実際に予算や業務を管轄している企画関係や予算関係の職員、ひいては組織の上層部、場合によっては市長、町長、村長や議員などいかに良好な関係を築いていけるか、いかにこの活動の価値を評価してもらえるかが大きな課題ではないだろうか。

ただし、一つ留意しなければならないのが、トップダウンが果たして良いことだけかという問題である。たしかにトップに直接アピールしていけば、非常に動きが速い場合がある。しかし、幹部層には、トップダウンの動きに対して反感を抱く場合もある。悪い方の目が出ると、長期的には、首長の交代とともに、業務の見直しとなってしまう危険性もある。

私が携わっている自治体史編さんを例に挙げると、ある県の自治体が、非常にたくさんの巻数の計画を設定し、職員を多く抱えて編さん事業を開始した。



ところが、数年後、景気後退にともない県財政が非常に厳しくなってしまった。さらに県史編さんを推進した知事が変わってしまったことが追い打ちとなり、事業が大幅に見直され、縮小された実例がある。こうした事例をみると、トップダウンの功罪というものを、かなり慎重に考える必要がある、と思わずにはいられない。官僚や議員のなかには、文化財保護に消極的な者も少なからず存在するという事実を忘れてはならない。

こうした点を踏まえつつ現状をふり返ると、やはり行政側のみで資料保全活動を実現することはできないと言わざるを得ない。西村報告で、これらの活動は本来行政がやるべきであるとの指摘もあったが、現実問題として、行政としては、それを全て抱え込むのは難しいだろう。やはり、より広いかたちで参加者を募っていく方法をいかに模索するのが大きな課題となるのではないだろうか。

資料保全を実施する際、例外なく一つの共通事項として見受けられるのが、契機として地震や風水害などの天災があるという点である。しかし、新報告で民俗資料の保全活動が10年遅かったという事例があったが、私自身も同じような体験を何度か経験した記憶がある。つまり、現在、社会が大きなかたちで変動している。地域共同体が以前のようなかたちではなくなっている。その結果、旧家の代替わりにもなると、地域に遺された資料が消滅し、古い建物が次々に壊されていく。かつての地域共同体が崩壊する過程で、古文書などの文献資料にとどまらず、石碑や墓碑も含めた様々な歴史資料や過去の記憶が消滅の危機にあるのである。そのなかでは、歴史資料というものの示す範囲をどのようにとらえるか、私はより幅広いかたちでの枠組みを、今後検討していく必要があるだろうと考えている。

宮城資料ネットの活動に関して、NPO法人という形態をとっているが、これについてはいくつかの考慮すべき課題があると思う。一つは資金の問題、もう一つは継続性の問題である。発足当時は、おそらくどのNPO法人でも発足した人たちが精力的に活動をおこなう。しかし、それがどれほど継続性を保てるのか大きな課題であろう。冒頭で触れた戦後の庶民資料調査が、5年から10年で一気に衰退したという反省を踏まえるのであれば、この活動をいかに永続的に展開できるか、10年20年先のことも見すえていかなければならないのである。



それと、こうした活動は、おそらくやればやるほど仕事が増えていくということも忘れてはならない。宮城資料ネットを例にとると、宮城県内市町村で、この資料ネットが調査した地区はごく僅かである。今後全市町村に活動範囲を広げていくとすると、膨大な資料をいかに対応するかという課題が出てくるだろう。

西村報告で甲府におけるアフターケアの話があったが、こうした点も今後非常に大きな課題になると思う。自治体史編さん事業でも、収集した資料を事業終了後にどのように扱うのが問題となる。後世の人たちが利活用できる状態で遺さなければならない。しかし、編さん事業終了後、資料を活用方法について元の資料所蔵者に連絡しようとしても、連絡がつかず、全体の資料を公開するのに数年もかかってしまうという話は、いくつかの自治体で実際にあったことである。

私自身を振り返って考えてみると、仙台市史の編さん事業は、平成25年度までに刊行が終了することになっている。そうすると、その翌年度以降、収集した資料の活用方法について、同様の問題が待ち構えている。非常に頭の痛い問題であるが、おそらく資料保全の過程でも同様の事態が発生するのではないだろうか。

宮城資料ネットの活動で発見された膨大な資料は、おそらく50年後、100年後、あるいは今現在においても貴重な資料であろう。ただ、これを活用する際、どのようなルールを設定していくのか、研究者、あるいは資料保全に携わった者たちが非常に気をつけなければならない。佐藤報告で木村礎氏の話を紹介していたが、そのようなことを二度と繰り返さないためにも、こうしたルール作りは明確に整備すべきだろう。

最後に、西村氏から資料の撮影方法について指摘があった。宮城資料ネットの活動は、デジタルカメラが普及したからこそできたという側面が非常に大きい。マイクロカメラは、安価なものでも1台数十万円かかる高額なもので、重量も非常に重い。ところがデジタルカメラが普及して、カメラの性能も格段に上がった。これによって宮城資料ネットの活動は、大きな進歩を遂げたのは事実である。

ただし、西村氏も指摘していたが、デジタルデータは非常に脆弱なものである。資料保存機関の間では、保存はフィルム、活用はデジタルデータに優位性があるという認識が共通見解になっている。さらに、デジタルを導入した場合、

技術の進歩に伴ってデータ量が膨大になる問題についても議論しなくてはならない。撮影データをメンテナンスのために数年置きに確認したり媒体変換する作業量は膨大なものである。しかし、下手をすれば、いや、下手をしなくても一瞬で大量のデータが失われる可能性を秘めているデジタルデータを将来に残すには、常にデータのメンテナンス作業が欠かすことができない。デジタルデータにはこうした問題点があるということはしっかりと認識する必要があるだろう。

平川報告で、いずれこの仕事は、歴史資料を千年先に遺すという話があった。考えてみると、私たちが歩んでいる歩みは、そのうちのまだ10年にも満たないのであり、その意味で、この試みはまだ1パーセントにしか過ぎない。だからこそ、こうした活動を進めていくために、長期的な視野を持つことが必要であると考えている。